

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場会社名 USEN 上場取引所 東
 コード番号 4842 URL http://www.usen.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 田村 公正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	54,671	4.2	7,766	△2.4	7,143	△4.9	5,488	△6.1
27年8月期第3四半期	52,468	0.0	7,959	△3.0	7,515	9.0	5,846	6.2

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 5,505 百万円 (△6.6%) 27年8月期第3四半期 5,891 百万円 (7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	26.64	—
27年8月期第3四半期	26.91	26.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	70,949	25,745	36.3
27年8月期	69,263	25,823	37.3

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 25,745 百万円 27年8月期 25,823 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.6	9,600	△2.8	8,700	△6.3	6,600	0.5	30.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	207,148,891株	27年8月期	207,148,891株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	1,100,873株	27年8月期	1,096,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	206,050,072株	27年8月期3Q	206,060,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

平成28年8月期 第3四半期 決算概況資料は、本日（平成28年6月30日）、当社ホームページで開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年8月期	—	2,479,452	—	2,520,548	5,000,000
28年8月期	—	0	—		
28年8月期(予想)				0	0

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的な業績の状況)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)における我が国の経済は、企業収益は引き続き高水準にある中で、雇用環境の改善が続いており、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の動向、市場の変動の影響や熊本地震による経済への影響に留意する状況が続いております。

消費の基調判断としては弱い動きがみられ、高まる節約志向に対応して外食業界では再び低価格化の動きもみられております。

また、英国のEU離脱を問う国民投票結果が、世界経済、株式市場、外国為替市場及び我が国実態経済並びに当社の事業環境に与える影響についても、引き続き注視していく必要があるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、業務店を主とする音楽放送サービスの顧客基盤を活かし、新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位確立を目指して、引き続き既存事業の強化及び新規サービスのラインナップの充実に積極的に取り組み、電力小売事業への進出や訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」の開業をはじめとする訪日外国人向けサービスの企画、開発に注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大を鑑み、4月にはグループ全体で180名超の新入社員を受け入れる等、積極的に人材採用、人員育成に取り組んでおります。

なお、当社は熊本地震で災害救助法が適用された地域のお客さまを対象に、以下の支援措置を実施しております。

<当社提供サービスの料金等の支援措置>

(1) 当社ご提供サービスの基本料金の取扱いについて

避難指示・避難勧告等によってサービスを利用できなかったお客様に対して、お客様からのご申告により利用できなかった期間のサービス料金等を減免

(2) ご利用料金の支払い期限延長

被災されたお客様によるお申し出があった場合、基本料金等の支払期限を一定期間延長

(3) 被災により当社機器の修理・交換等の費用の取扱いについて

被災により、当社機器の修理・交換等が必要になったお客様に対して、修理・交換等に要する費用を減免

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54,671百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益7,766百万円(前年同四半期比2.4%減)、経常利益7,143百万円(前年同四半期比4.9%減)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,488百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得並びにブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN ♪LTE」、インターネット回線「フレッツ光」等を取り揃え、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスクエア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

その結果、音楽配信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は30,434百万円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は6,666百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

病院市場においては、医療制度改革に伴い400床未満の病院での診療明細書の無料発行が義務化される等病院を取り巻く環境が大きく変化した結果、オペレーションの合理化が急務となり自動精算機での診療明細書自動出力による省力化・省人化ニーズが高まり、それらの取り込みに注力してまいりました。

またホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け益々増加している訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼーションに注力しており、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動は継続して行っておりまいりました。

平成27年11月に次世代型ソーシャルロボットの開発・製造・販売を行うユニロボット(株)と資本業務提携を行い、今後ソーシャルロボット事業の拡大に向けて邁進してまいります。

その結果、業務用システム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は12,420百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は1,569百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、中小の法人企業向けにネットワーク関連サービス事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、中小オフィスを中心に顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICTインフラ構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くのお客様に接し、様々なご要望にお応えするためにネットワーク関連サービスをはじめ、セキュリティ関連サービス、クラウドサービス等、サービスラインナップの強化を推し進め、現在約150ものサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長し、顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

クラウドサービスにおいては、平成20年から取扱いを開始した「Google APPS for Work」のこれまでの販売実績を評価いただき、Google for Workプレミアパートナーとして活動を開始しております。

また、サイボウズ社の「cybozu.com」各製品の拡販にも注力した結果、平成26年に引き続き、『サイボウズ・アワード 優秀賞』を受賞。更に、年間を通じてサイボウズ製品の提案・営業活動において、際立った実績を残した個人に贈られる『セールスアドバイザー・オブ・ザ・イヤー』も当社より選出される等、顧客ニーズや課題解決に向けた提案強化に注力してまいりました。

その結果、ICT事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は7,877百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は532百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報は全国で9,500人を超えております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みの解決を手助けする”食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、更に、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場をご紹介します「ヒトサラウェディング」等食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。

東京オリンピックに向けて今後益々増加が見込まれる訪日外国人向けに、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中からお店を厳選し、飲食店情報を外国語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）や、外国人の目線に立った、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報を提供する情報サイト「Cozy Japan」の運営にも引き続き取り組んでおります。

電力小売り事業については、本年1月より3月までの間、東京電力(株)管轄地域内において既に東京電力を利用されている方々に対して東京電力の新電力プランへの切り替え促進を実施いたしました。

音楽著作権の管理、開発事業は(株)ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は4,212百万円（前年同四半期比39.4%増）、営業損失は219百万円（前年同四半期は235百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加し、70,949百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。

(資産)

資産に関しましては、長期貸付金が3,735百万円増加したこと、現金及び預金が603百万円減少したこと、建物及び構築物が1,126百万円減少したこと、のれんが995百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加し、70,949百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が1,868百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し、45,203百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,488百万円計上したこと、資本剰余金が5,456百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、25,745百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少の13,079百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は11,856百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6,626百万円、減価償却費及びのれん償却額を5,209百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は8,324百万円（前年同四半期比106.9%増）となりました。その主な要因は、長期貸付の実行により資金が3,745百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が2,953百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は4,135百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。その主な要因は、長期借入れにより資金が23,698百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が22,132百万円減少したこと、優先株式の取得により資金が5,456百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	13,079
受取手形及び売掛金	5,136	5,529
商品及び製品	581	875
仕掛品	210	302
原材料及び貯蔵品	1,394	1,451
その他	3,616	3,189
貸倒引当金	△211	△182
流動資産合計	24,409	24,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,246	13,120
土地	21,223	21,208
その他(純額)	3,859	3,797
有形固定資産合計	39,329	38,126
無形固定資産		
のれん	1,037	42
その他	2,021	2,138
無形固定資産合計	3,059	2,180
投資その他の資産		
長期貸付金	4,735	8,471
その他	2,759	2,993
貸倒引当金	△5,031	△5,067
投資その他の資産合計	2,464	6,396
固定資産合計	44,853	46,703
資産合計	69,263	70,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,397	5,938
1年内返済予定の長期借入金	5,165	7,032
未払法人税等	694	844
その他の引当金	882	162
その他	10,264	10,765
流動負債合計	22,403	24,743
固定負債		
長期借入金	16,795	16,796
退職給付に係る負債	2,833	2,675
その他の引当金	295	206
その他	1,112	782
固定負債合計	21,036	20,460
負債合計	43,439	45,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	5,165
利益剰余金	10,013	15,376
自己株式	△540	△541
株主資本合計	26,095	26,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	52
退職給付に係る調整累計額	△330	△307
その他の包括利益累計額合計	△271	△255
純資産合計	25,823	25,745
負債純資産合計	69,263	70,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	52,468	54,671
売上原価	22,508	23,201
売上総利益	29,960	31,469
販売費及び一般管理費	22,001	23,702
営業利益	7,959	7,766
営業外収益	135	136
営業外費用		
支払利息	470	363
借入手数料	—	302
その他	108	93
営業外費用合計	578	759
経常利益	7,515	7,143
特別利益		
固定資産売却益	2	66
その他	—	0
特別利益合計	2	66
特別損失		
固定資産除却損	527	583
その他	2	—
特別損失合計	530	583
税金等調整前四半期純利益	6,987	6,626
法人税、住民税及び事業税	865	1,093
法人税等調整額	275	44
法人税等合計	1,141	1,137
四半期純利益	5,846	5,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,846	5,488

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	5,846	5,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△6
退職給付に係る調整額	7	23
その他の包括利益合計	45	16
四半期包括利益	5,891	5,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,891	5,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,987	6,626
減価償却費	4,398	4,213
のれん償却額	995	995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△178	△157
支払利息	470	363
借入手数料	—	302
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△66
固定資産除却損	527	583
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148	520
前受金の増減額 (△は減少)	316	350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△443
その他	432	242
小計	13,628	13,144
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△463	△353
法人税等の支払額	△1,242	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,926	11,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△2,953
有形固定資産の売却による収入	5	83
有形固定資産の除却による支出	△762	△837
長期貸付けによる支出	—	△3,745
その他	△414	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,022	△8,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	23,698
長期借入金の返済による支出	△4,780	△22,132
セール・アンド・リースバックによる収入	130	82
配当金の支払額	△231	△126
優先株式の取得による支出	—	△5,456
その他	△196	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,076	△4,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,826	△603
現金及び現金同等物の期首残高	9,435	13,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,262	13,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日付で、第2種優先株式50株の取得及び消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5,456百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,165百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,407	11,648	7,414	49,470	2,998	52,468	—	52,468
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	205	22	263	21	285	△285	—
計	30,442	11,853	7,437	49,733	3,020	52,754	△285	52,468
セグメント利益又は 損失(△)	6,904	1,511	569	8,985	△235	8,749	△790	7,959

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△790百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,400	12,293	7,873	50,567	4,103	54,671	—	54,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	126	4	164	108	273	△273	—
計	30,434	12,420	7,877	50,732	4,212	54,944	△273	54,671
セグメント利益又は 損失(△)	6,666	1,569	532	8,768	△219	8,549	△783	7,766

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△783百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。